

第2章 光市の学校教育の現状

1 連携・協働を重視した学校づくり

(1) 小中連携教育

本市では、平成21年度に光市教育開発研究所が小・中学校の外国語教育の充実や学習習慣の形成に関する調査研究と、子どもの生活習慣に関する調査・分析等を行い、「9年間の学びを一体のものとしてとらえ、発達段階を踏まえた一貫性のある継続的な指導を行うこと」を目的とする小中連携教育の必要性が報告されました。

こうした中で、平成22年度から2年間、大和中学校区の4小学校と1中学校が、国立教育政策研究所から「地域等の実態に応じた教育課程研究事業『小中連携教育実践研究』」の指定を受け、小中連携教育の推進と教育課程の基準の改善を目的として、教育課程編成や各教科等の指導の在り方についての実践的な研究に取り組みました。この研究により、子どもたちの確かな「学び」の向上や豊かな人間関係の構築、小・中学校間の滑らかな接続等の一層の工夫・充実を図っていくことが今後重要になることが報告されました。

(2) 学校・家庭・地域の連携

教育開発研究所は、平成19年度に「地域ぐるみの教育を推進する学校の在り方」に関する調査研究を行いました。この研究では、学校と家庭、地域の連携・協力についての調査研究に取り組み、学校を基点とした地域ぐるみの教育の取組みの重要性が報告されました。

また、平成21年度からの2年間は、「教育環境や教育水準の維持と向上に向けての学校の在り方」について調査研究を行いました。この研究では、教職員や保護者、地域住民の意識調査結果をもとに、よい学校づくりのために学校と家庭、地域の三者が目指す学校像を共有し、協働で創り上げる双方向のシステムづくりの必要性が示され、その後の各学校区の実情に応じたコミュニティ・スクール*のモデル案づくりの調査研究につながっていきました。

このような中で、平成21年からの2年間は浅江中学校が、平成22年度からの2年間は島田中学校が文部科学省の「コミュニティ・スクール*推進事業」の調査研究校として、学校と家庭、地域の連携・協働のシステムづくりの実践研究を行い、平成23年度に浅江中学校を、平成24年度に島田中学校を学校運営協議会設置校として指定し、先進校として県内外から注目される取組みを進めてきました。

光市のコミュニティ・スクール*推進の経緯

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 H27 H28 H29 | | | |
|-------------------------|--------|--------|----------|--------------------------------|-------|-----------------|--|----|--|
| | | | | | | 完全実施【16校】 | | | |
| 浅江中学校 | 文科省研究校 | | 正式設置校 | | 更新 | | | 更新 | |
| 島田中学校 | | 文科省研究校 | | 正式設置校 | | 更新 | | 更新 | |
| 室積中学校 光井中学校 大和中学校 | | | 市調査研究校 | 準備校 学校支援地域本部事業 年度中のCS化可能 | 正式設置校 | | | 更新 | |
| 全小学校 | | | | 準備校 学校支援地域本部事業 年度中のCS化可能 | 正式設置校 | | | 更新 | |
| 教育委員会 | | | 光市CS推進事業 | | | | | | |

(3) 連携・協働を重視した学校づくり

本市では、教育の質を高めることを目的にした大和地域の小中連携教育と浅江・島田中学校のコミュニティ・スクール*の実践研究や教育開発研究所の調査研究等の成果を踏まえ、平成24年度から「生きる力を育む学校教育の推進～ふるさと光市をこよなく愛し、夢と希望と誇りをもった子どもの育成～」を基本目標に、「連携・協働を重視した学校づくり」、具体的には、学校間・校種間連携の強化とコミュニティ・スクール*の推進をとおして、その具現化に努めてきました。

このような中、連携・協働教育推進協議会を設置し、就学前教育と小学校教育の円滑な接続を目指した幼稚園・保育園と小学校の連携を進めるとともに、独自に「光プラン*」を策定し、小・中学校の学力向上推進リーダー*や学力向上推進教員*と協働した「チーム光*」による授業づくり、中学校の教員が定期的に小学校を訪問して小学校の教員とティーム・ティーチング*による授業を教育課程に位置付けて行う取組みなどを積極的に進めました。

コミュニティ・スクール*については、室積・光井・大和中学校と全小学校を準備校として市の調査研究校に指定し、組織・体制づくりや実践に向けた準備を進めたうえで、平成25年度から3中学校を、平成26年度から全小学校を学校運営協議会設置校に指定し、以後、すべての小・中学校において学校と家庭、地域の3者が連携・協働して取り組む「地域とともにある学校づくり」と学校間・校種間連携との一体的な取組み

を進めました。先進校の子どもたちのスローガン「15歳は地域の担い手」は、今すべての中学校の合言葉になっています。

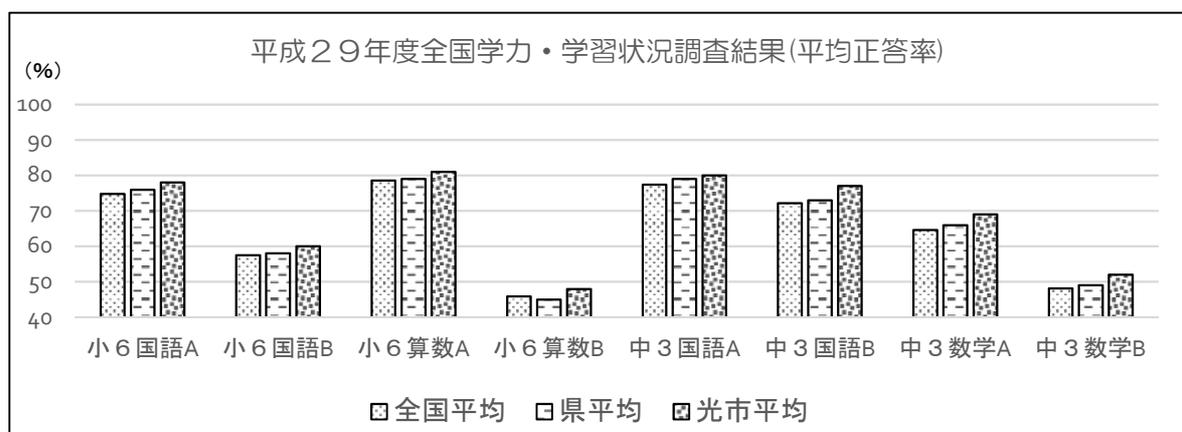
各学校では、学校や地域の特性を活かし、学校と家庭、地域のそれぞれが教育の当事者として学校への支援や子どもたちによる地域貢献の充実を図ることなどにより、「地域の子どもはみんなで育てる」という地域全体の意識が高まる中で、義務教育9年間を見通した小・中学校間の連携を中核に学校間・校種間連携を進めてきました。学力向上を目的とする指導の工夫改善や発達段階に即した生活習慣・学習習慣づくりの指導の充実を図るなどの子どもの「学び」と「育ち」を支援する学校間・校種間連携とコミュニティ・スクール*との一体的な取組みによって、子どもたちの安定した姿を見ることができるようになってきました。

また、学校、保護者、地域、関係機関との連携のもと、共生社会*の形成を目指し、一人ひとりを大切にす特別支援教育を実現するために取り組んできました。「支援の充実」と「相談体制の整備」、「支援のつながり」をキーワードに、幼児期から中学校卒業まで、子ども・保護者・学校と合意形成を図り、つながりのある継続した支援を行うとともに、ユニバーサルデザイン*のある授業づくりを進めるなど、学校全体で特別支援教育の充実に努めています。

2 子どもたちのすがた

(1) 学習面・意識面

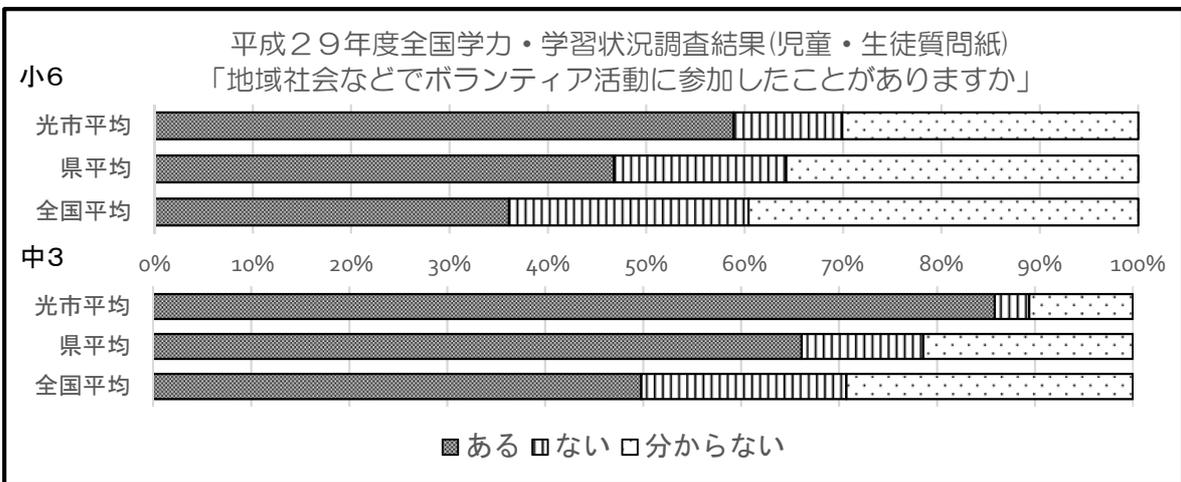
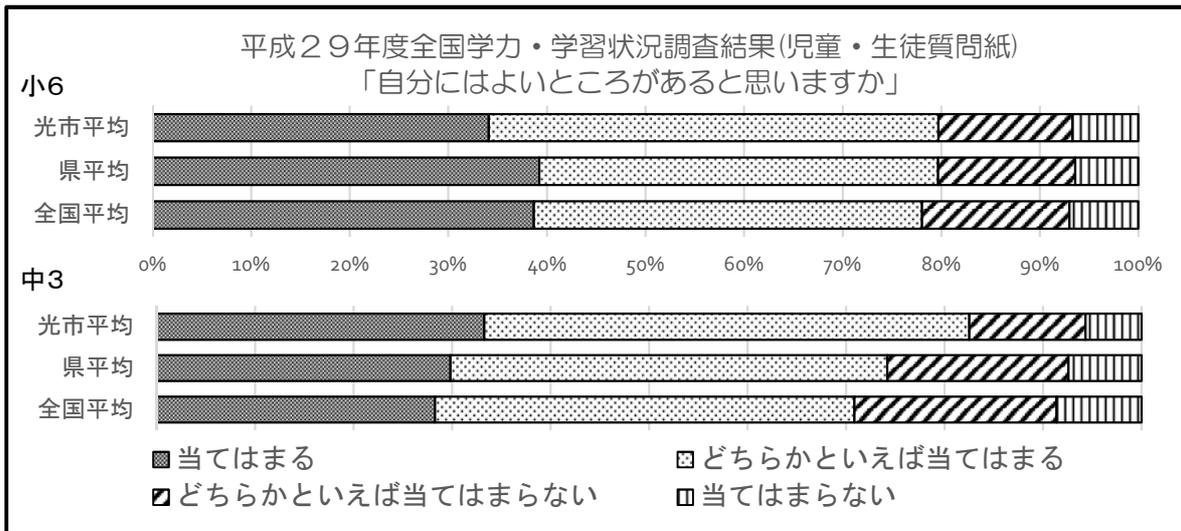
全国学力・学習状況調査結果では、本市の小・中学校は徐々に本来の力を発揮しつつあります。特に中学校段階では過去5年間すべての教科等で全国・山口県平均を上回り、平成29年度は小学生も同様の結果を示しています。



学力調査の分析結果から、指定された条件に沿って文章を表したり、説明したりすることなどに課題があります。こうしたことから、基礎的な学力の充実や読書習慣の形成などとともに、自分の思いや考えを伝え合い、互いに高め合っていく学習を重視し、多

くの人とのコミュニケーションによる生きて働く知識・技能の習得や「学び」に向かう力を育成する必要があります。そのため、すべての学校で協働による体験的・主体的な学習を大切にしたい授業改善や、子どもたちが落ち着いて学習に取り組むことができる学級経営や授業づくりにも継続して取り組んでいます。

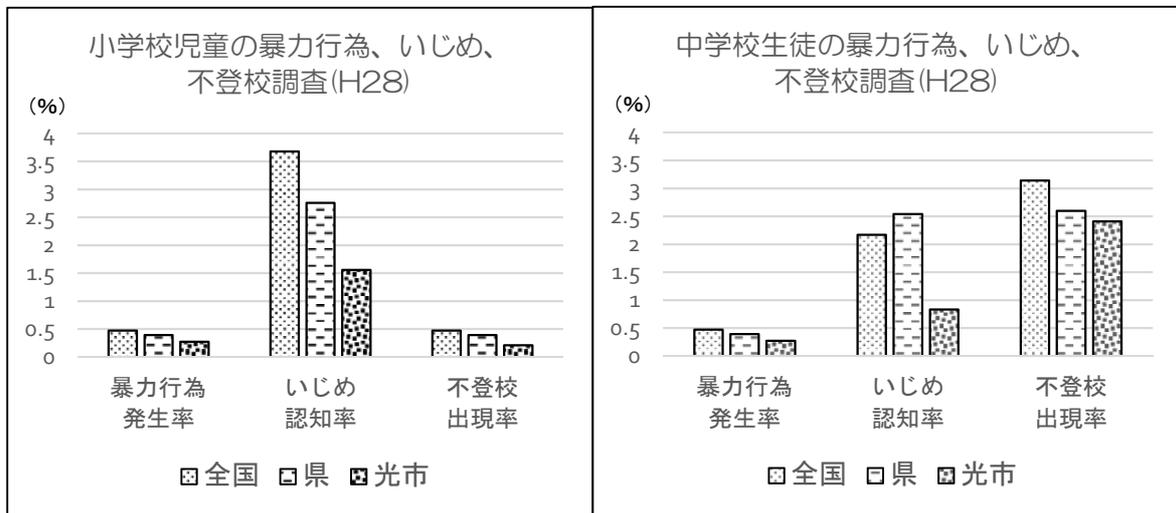
また、この調査と同時に行われる児童生徒質問紙調査の結果からは、本市の子どもたちのすがたの一端を知ることができます。「将来の夢や目標をもっている」や「自分にはよいところがある」、「学校に行くのが楽しい」、「地域の行事に参加している」、「ボランティア活動に参加したことがある」などの項目は全国平均を上回っています。



これらの調査結果は、毎年調査対象となる児童生徒が異なるため変動がありますが、本年度の結果と同様の傾向にあり、地域行事やボランティア活動への参加に関する項目は、全国平均と比較するとかなり高い水準にあります。コミュニティ・スクール*の活動が継続して推進される中で、これらの成果が得られていると分析しています。このように、本市の子どもたちは、自尊感情や自己肯定感が高く、地域とのかかわりを好意的に受け止め、積極的に関わろうとする姿が見られます。

(2) 生徒指導面

子どもたちの学校生活の様子については、文部科学省が毎年実施する児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果を見ると、小学校、中学校ともに全国・県に比べ暴力行為といじめ、不登校の児童生徒数が少ない状況です。



本市では、子どもたちの豊かな心を育てるために、夢や希望を育み自己有用感を高める積極的な生徒指導や道徳教育、人権教育、キャリア教育*の推進など豊かな体験活動の中で心を磨く活動の充実に取り組んでいます。

各学校では、子ども同士や教職員との人間関係づくりに努めるとともに、子どもたちを対象とした生活アンケートや組織的な教育相談の実施、家庭と連携した情報モラル教育などに取り組んでいます。

いじめに関しては、光市いじめ防止基本方針やいじめ防止に向けた学校基本方針に基づき、いじめの未然防止と早期発見・早期対応などの取組みを全校体制で行うとともに、いじめ問題対策協議会との連携推進を図っています。また、不登校に関しては、適時性のある指導を行うための相談体制の確立と情報の共有化等、支援体制づくりに努めています。

いじめや不登校などの課題のある子どもに対しては、学校と関係機関が連携し、スクールカウンセラー*やスクールソーシャルワーカー*等の専門家、また、市のスクールライフ支援員*が支援を行うなど、安全安心で安定した学校生活を送ることができるよう、きめ細かな支援の充実を図っています。

(3) 体力・運動能力面

小学校5年生と中学校2年生を対象に毎年実施する全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合的な結果では、小学校5年生男子が全国平均より下回っていますが、小学校5年生女子、中学校2年生男子、中学校2年生女子は全国平均を上回っています。

小学生は、50m走やシャトルラン、上体起こしで全国平均を上回っており、反復横とびや立ち幅跳びに課題が見られます。中学生は、持久走やシャトルラン、反復横とび、上体起こしで全国平均を上回っており、長座体前屈に課題が見られます。

こうした課題については、学校ごとの「体力向上プロ

グラム」を作成・改善し、目標の明確化と一校一取組などを推進するとともに、小・中学校間のつながりを重視した日常的な体育指導の工夫や地域との協働による運動・スポーツの機会の充実によって、体力・運動技能の向上や運動に親しむ意欲・態度の育成に努めています。

